第1回「新居浜市上下水道事業運営審議会」会議記録

日 時 令和7年7月4日（金）15：00～：16：10
場 所 消防防災合同庁舎 5階 災害対策室
出席者 羽鳥 剛史 委員
坂上 公三 委員
尾崎 恵 委員
吉村 卓代 委員
近藤 一太 委員
山本 勇輔 委員
野田 慎太郎 委員
亀井 夏代 委員
米今 美智恵 委員 (9名)
欠席者 田那部 三枝 委員 (1名)
市出席者 古川市長
玉井上下水道局長
藤田上下水道局総括次長兼企画経営課長
清水上下水道局次長兼水道課長 村尾下水道課長 由藤施設管理課長
檜垣下水道課技幹 片上水道課副課長
事務局 石川副課長 高橋係長 宮脇係長 青野主任
傍聴者 なし

○内 容

(1) 諮問

(2) 審議

- ・持続可能な水道事業を支えるための水道料金の在り方について
- ・持続可能な公共下水道事業を支えるための下水道使用料の在り方について
- ・今後の審議会について
- ・次回の審議会の日程について

【事務局より冒頭説明】

- ・新居浜市審議会等の公開に関する要綱第3条により審議会の内容は原則公開
- ・審議会条例第6条2項により、「審議会は委員の過半数が出席しなければ開くことが出来ない」とされているが、本日の審議会は委員総数10名に対し、欠席が1名、出席者9名であるため成立している旨の報告
- ・本審議会の委員任期については、令和7年7月20日の年度途中までとなっていたが、諮問事項については継続して審議いただく必要があること、また、今後は、任期の開始を年度始めと揃えることとしたことから、審議会条例第8条の規定により、委員任期を令和8年3月31日まで延長させていただいた旨を報告。

【市長挨拶】

令和3年度の本審議会において、経営状況や社会情勢の変化を踏まえ、4年に1度改定の必要性を検証することが適当との意見をいただいております。本年度がその検証の年にあたる。前回の見直し以降、物価高や労務単価の上昇に伴い、事業運営にかかるコストが大幅に増加している。さらに、令和6年1月の能登半島地震では、長期にわたる断水や下水道施設の機能停止など広範囲に甚大な被害が生じるなど、全国的に老朽化や耐震化への対応が急務であることが改めて明らかとなっている。

本市においても、こうした状況を踏まえ、将来にわたり持続可能な上下水道事業の運営を目指す上で、経営基盤の強化が不可欠と認識しているため、将来にわたり、上下水道事業が安定的に経営できるよう審議をお願いしたい。

【諮問】

- 1.持続可能な水道事業経営及びそれを支える水道料金の在り方について
- 2.将来にわたり持続可能な公共下水道事業を支えるための下水道使用料の在り方について

【会長挨拶】

さきほどの市長からのあいさつにありましたように、令和3年度の本審議会において、水道料金及び下水道使用料の見直しに関する答申書を取りまとめ、4年に一度、料金改定の必要性を検証することとしております。前回の見直し以降、社会情勢が大きく変化しており、物価高騰が進んだことに加え、本年1月に埼玉県八潮市（やしおし）で発生した下水道管の老朽化による道路陥没事故、また、京都市や大阪市での大規模漏水など

があり、全国的に地震対策及び老朽化対策が課題となっており、上下水道事業をとりまく状況は大きく変化しています。そのような中、新居浜市において、将来にわたり持続可能な上下水道事業の運営を実現するために、水道料金及び下水道使用料の見直しを含めて、どのように経営基盤の強化を進めていくかが、今回の主題となります。それでは、次第に沿って、まずは「持続可能な水道事業を支えるための水道料金の在り方について」、事務局から説明をお願いいたします。

【審議】

事務局より水道料金改定の考え方について説明。

(質疑・意見 水道事業の料金改定について)

会長	ただ今の説明につきまして、質問及びコメントや感想でも構いませんのでいかがでしょうか。
委員	民間事業者の技術ノウハウの活用というお話の中で、令和9年度からウォーターPPPの導入に向けてというお話がありましたが、ウォーターPPPというのはどういったものなのでしょうか。
事務局	ウォーターPPPというのは、これまで施設の管理更新も含め、様々な委託内容を複数の民間事業者に委託していたものを、民間に特別目的会社を設立してもらい、その事業者に包括委託を行うことでスケールメリットによるコストの削減や効率化を図ることです。
委員	ウォーターPPPを活用した場合、どの程度の削減効果が見込まれるのでしょうか。
事務局	事業期間を10年で考えておりまして、事業期間での削減効果は全体で約2億円程度を想定しております。
会長	水道料金の在り方について、大枠としてまず、新居浜市としてどのような方針で進めて行くのかを先に決めないと、なかなか個別の議論が進んでいかないので、今回、事務局から説明があった、水道施設の

維持のみで基幹管路等の耐震化を進めることができないものの現行料金を維持する案、基幹管路の耐震化を20年かけて完了する案、または10年で完了する案の中から、方向性を決めて、次回以降、具体的な内容を決めていくという流れになってございます。

今回示されている案についてですが、まず基幹管路の耐震化の完了を10年で行う場合は、年間の事業費が大きくなっていくことから、国の予算の関係で国費を最大限活用することは厳しく、この案で行くといっても難しい、現行料金のみだと、施設を維持することはできるが、耐震化がいつまでたっても進みませんので、事務局の説明を聞いて、基幹管路の耐震化の完了を20年で行う案が現実的なのかなと思いましたが、いかがでしょう。

委員 国費が活用できるならば、全面的に活用できる方法を取るほうがいいのかと思います。基幹管路の耐震化の完了が20年後と聞くと、長いなという印象は受けるため、耐震化の完了は早ければ早い方がいいとは思いますが、費用の問題もあると思いますので、国費が一番活用できる基幹管路の耐震化を20年で完了させる案がいいのではないかと思います。

会長 今おっしゃっていただいた通りと思いますが、水道料金については基幹管路の耐震化を20年で完了させる方針で、次回以降進めていくことに異存がある方はいらっしゃいますでしょうか。

委員 異存なし

会長 異存がないようなので、具体的な料金体系などは次回以降になりますが、方針としては基幹管路の耐震化を20年で完了させるということで次回以降進めたいと思います。

それでは次の審議議題に移ります。次は、「持続可能な公共下水道事業を支えるための下水道使用料の在り方」について、事務局より説明をお願いいたします。

【審議】

事務局より下水道使用料改定の考え方について説明

(質疑・意見 公共下水道事業の使用料改定について)

会長	ただ今の説明につきまして、質問及びコメントや感想がありましたらお願いします。
委員	借金残高が多額であるとの話であったが、今後、どのくらい返済していくなどの計画はあるのでしょうか。
事務局	令和元年度から令和7年度の6年間で約37億円削減いたしております。しかし、他市の状況と比べると、依然高い状況ではあるため今後10年かけて約50億円程度を段階的に減らしていく予定としております。
会長	現状、収支の不足額について一般会計の繰入れによって補てんしており、前回の料金改定により繰入金も減少しているにも関わらず、借金の残高が減少しているのは何故でしょうか。
事務局	料金改定後に、下水道の整備区域の見直し等を行うことにより、新たな投資を抑制し、借入金を縮小することにより、借入金残高を減少させています。
委員	南海トラフ巨大地震につきましては、今後30年以内に80%程度の確率で発生すると言われております。そういった理由から耐震化率を上げていくというのは、市民の安全から考えても、上水下水ともに必要なことではないかと考えます。下水で言えば、収支バランスをとって、プラスマイナスゼロで運営していくとために下水道使用料の値上げが必要であるというのであれば、やむを得ないのではないかと考えます。

委員	近年の動力費の推移について説明がありましたが、年々、かなりの額が上がっておりますが、使用料の不足額等について物価等の上昇は見込んでいるのでしょうか。
事務局	今回の算定期間においては、内閣府の消費者物価指数等により物価上昇や労務単価等の上昇を見込んだ上で、算定を行っております。
会長	自立的に経営していくことの必要性和、自立的な経営をするにあたり費用と収益をイコールにするためには使用料の見直しが必要という案が事務局から提示されていますが、こちらの事務局案につきまして、何か異存がある方はいらっしゃいますでしょうか。
委員	異存なし
会長	異存がないようなので、この案で、次回以降、議論を進めてもらうということにしたいと思います。 これで本日のメインである水道料金と下水道使用料の改定の必要性についての議論は以上になります。それでは、今後の審議会の日程について事務局より説明をお願いいたします。

【今後の審議会について】

第2回の開催日：令和7年10月10日（金）13：30から開催予定

（時間・開催場所については改めて案内文書を後日送付）

審議会開催予定回数：今後2、3回程度の見込み

次回以降、会長が業務の都合上、リモートとなる可能性がある旨の報告

【会長挨拶】

ありがとうございました。本日の議題は以上になります。

皆様非常に厳しいテーマですけれども建設的にご意見いただきまして、どうもありがとうございました。